

# JICA教育課題タスクフォースニュースレター ～「教育だより」第3号～

発行：2012年3月

## 特集：H23年度のJICA教育協力を振り返って



今年度も残すところひと月になりました。

2011年度のJICAの教育協力とタスクの活動の成果を振り返ってみると、さまざまな新たな取り組みがおこなわれたと思います。まず、基礎教育分野では円借款やPRS無償を活用した財政支援の模索、SMASEやみんなの学校プロジェクト群の次フェイズの検討や形成、コミュニティ開発無償のNGO連携など、高等教育分野ではSeedNetの次期協力の検討、アフガニスタンPeace留学生一陣の来日など、職業訓練分野では過去の第三国におけるアセットの活用はもとより日本以外のリソースとの連携を深めているなど、ここではすべてを列挙できませんが、一つ一つのプロジェクトが一步步歩みを進め、新たな局面を切り開いています。

教育タスクも、たくさんの活動実績と成果を残しました。知見の集積と発信に関しては、基礎教育協力評価ハンドブックの作成、GMR2011シンポジウム開催、IDCJとの共催によるTIVETセミナー開催、ニューズレター「教育だより」の創刊、大学研究者やコンサルタントとの教育勉強会の実施などが行われました。ドナー連携では世銀SABER連携、EFA/FTI/ADEA会合への参加などが特筆され、さらにこれらに並行して基礎教育/高等教育/職業訓練分野で10件以上の調査研究が進行しています。

JICAの教育協力事業とそれを支える知見の集積や発信の活動は、JICA職員のみならず国際協力専門員、Jr.専門員、さらには全世界に散らばる専門家や企画調査員等の方々によって支えられています。この場をお借りして皆様の献身にお礼申し上げます。

2011年度は、国内では東日本大震災後の復旧・復興が最大の課題であり、世界に目を向けると、一層進展するグローバル化や欧州に端を発する世界的な金融危機がひしひしと感じられる一年でありました。世界は、先進国と途上国に二分される世界から、もっと多極的な混沌とした世界へと急速に変わりつつあるようです。そのような中で、JICA事業の新たな在り方が問われ始めているように思います。おそらく、そこでは事業規模や資金力で競うのではなく、相手国に役立つ知恵や技術をどれだけ提供できるかが求められるのではないのでしょうか。

来年度も、今年度に引き続き、JICAならではの教育協力事業を模索し、ナレッジの吸収・蓄積・発信に努めていきたいと思っております。今年度一年間の皆様の献身に感謝し、来年度も豊かな活動を展開できることを期待しています。

(人間開発部長 萱島 信子)



## 教育セクター国際的援助動向・国際会議報告

### 第9回国際教育協力日本フォーラム

#### ～自立的教育開発に向けた国際協力～

2月7日に東京で「第9回国際教育協力日本フォーラム」が開催されました。今年のフォーラムでは、教育における「援助の有効性」について、ポストEFAを見据えた検討を行いました。基調講演では、元世界銀行アフリカ地域人間開発局長ビルガー・フレデリクセン氏が、エビデンスに基づいた援助配分と援助協調による戦略的かつ柔軟な援助が必要としつつ、未だグローバルな教育援助の枠組みは脆弱であり、教育援助に対する国際的リーダーシップ及びCDが求められる点を強調しました。続いてJICAのC/Pでもあるザンビア教育省教師教育局長ルース・ムバンガ氏から、JICAの技プロSMASTEの経験を通し、知識とは海外から移転されるものではなく、現地の価値観の中で受益者自らがその重要性を認識し受け入れていくものであり、「オーナーシップ」と「持続性」が重要であるとの報告がなされました。

パネルセッションでは、「国際教育協力における援助の有効性とは何か」をテーマに、マラウイ大学ドロシー・ナンポタ氏、東南アジア教育大臣機構のチェア・ウィ・ホック氏、名古屋大学山田肖子先生、JICA人間開発部萱島部長が参加されました。JICAからは、財政・プログラム支援の前提としてのCD、南南協力・ネットワーク化、知識基盤社会を支える中等理科の重要性を述べました。

全体質疑の中では、東日本大震災による国際援助への影響にかかる質問に対して、萱島部長から、「震災が起きて多くの途上国が日本を支援してくれ、これまでのODAの成果が認められた。また、震災により、これまで途上国と日本という二極化だった構造から課題の多様化・共通化に向かい、ODAが日本の問題の解決に役立ち、さらにそれを途上国に応用するというパラダイムシフトをもたらした。」との回答に会場から大きな拍手が沸き、フロア全体が一体感に包まれました。新興ドナーや民間セクターの台頭により、ODAの位置づけ・役割が変化し、援助の有効性の意味も変化しています。釜山会合で打ち出されたmutual learningに象徴されるよう、日本が一方向的に支援するのではなく、協力して実践することの重要性が提起された会合でした。

当日の配布資料及び議事録は、以下ナレッジに格納しています。

<http://knowledge.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcd/8b10ea3d304ca4a5492578d9001f6c9a?OpenDocument>

(人間開発部基礎教育第一課 小林 美弥子)



## アフリカ教育会合(ADEA)第9回総会 2012 会議報告

2月12日～17日にブルキナファソの首都ワガドゥグでアフリカ教育会合(ADEA: Association for the Development of Education in Africa)総会が開催されました。ADEA総会はADEAメンバーであるアフリカ各国の教育・職業訓練担当省庁、ドナー、研究者等が参加し、アフリカ教育開発の議題、政策等を議論する場です。JICAは2004年よりADEAに正式加盟し、運営委員会正式メンバーとして運営に参画すると共に、理数科WGの活動を支援しています。

本総会では「アフリカの持続的社會經濟成長に求められる知識、スキル、資格～効果的な教育・訓練の構築と実施方法～」というテーマの下、①共通コアスキル(基礎教育)、②技術・職業スキル開発(TVSD)、③科学・技術(高等教育)の3つのサブテーマが設定されました。各研究や事例の発表を通じて、アフリカでの教育開発の課題が提示され、これら課題の解決に必要な視点やアプローチが議論されました。特に、1) 社會經濟の需要に即した教育・訓練の提供、2) 基礎教育のカリキュラム・教授法・評価・教材の一貫性、3) インフォーマルセクターや学校制度の外(ECDから生涯学習まで)を含む教育・訓練政策、4) 教員や指導者の継続的な職能開発、5) 科学技術振興のための理数科教育の拡充、6) ICTの活用等が議論され、これらの計画実行のための適切な資源配分、研究能力強化、環境整備、政治的コミットメント等、の重要性が確認されました。また、今回の総会では民間セクターやCSOからの発表があるなど、今後のアフリカにおけるスキル開発分野における官民パートナーシップ強化への期待が高まりました。



写真左: 会議の様子 写真中央・右: 展示ブースの様子  
会議場の入り口に設置された展示ブースでは、JICAケニアSMASEプロジェクトとブルキナファソPACOGESプロジェクトが写真パネルや実験機材を展示し参加者への説明を行いました。  
(人間開発部基礎教育第二課 菅原 美奈子)  
(人間開発部基礎教育グループ 八木 恵里子)

### 「ADEAに参加して」又地淳(国際協力専門員)

現在、ケニア理数科教育強化計画プロジェクト(SMASE)にアカデミック・アドバイザー専門家として派遣されている又地淳です。ADEA総会に参加し、パネリストの一人として、どのようなカリキュラムや授業法がアフリカの理科教育において必要とされているのか、そのためにどのような環境が必要なのかについて、日本の理科教育の経験をもとに話しました。

アフリカのほとんどの国では、構成主義(constructivism)とか学習者中心(learner-centered)のアプローチという知識は既に普及していますが、必ずしもそのような知識が現場において実践されているわけではありません。本当の意味での学習者中心という考え方が理解されていないということもあるでしょうし、理論と実践の乖離(頭では分かっているが身体がその通り動かない)という難しさもあるでしょう。

前者に関しては、身体に染みついた教師中心の授業という考え方(「授業はこうあるべき」という価値観のようなもの)からの根本的な転換が必要とされます。したがって、既存の知識の上に新しい知識を積み重ねていだけでは容易に転換を図ることができず、むしろ、既存の価値観の転換が必要とされます。後者に関しては、頭で理解したことを自分の身体を使って実際の授業の中で実践できるようになるまで練習を積み重ねる必要があります。

このように、授業法の改善のためには、価値観の転換を図るとともに、それを体現できるまで練習を繰り返すことを続けていく必要があります。このような活動を継続してできるようになるための仕組みを作り、現地国側に残していくことが我々の仕事であります、その大変さを実感させられる毎日です。

▲ ADEA会合報告・関連資料は以下ナレッジサイトに掲載中  
<http://knowledge.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/e1b02a891ec69f9e492579c0001c568a?OpenDocument>

## H23年度教育タスク活動報告

### 「基礎教育協力の評価ハンドブック」使い方エッセンス ～外部公開開始！～

本書は、プロジェクト研究「基礎教育協力の評価指標の標準化」の成果を踏まえて作成されたもので、案件形成や事前評価から事後評価、事業成果の発信など、基礎教育協力を実施するにあたりあらゆる場面で活用できます。使い方のヒントをまとめてみました。ぜひ「JICA事業評価ガイドライン」とともに現場での活用をお願いします！

(人間開発部基礎教育第二課 菅原 美奈子)

構成	使い方
第1章ハンドブックの目的・活用方法	—
第2章教育分野の開発課題体系	課題の全体像、課題相互の関係性、国際的潮流とJICAの教育協力求められていることを把握する。
第3章JICAの基礎教育協力の支援戦略策定の基本的な方針	プログラムのアプローチによるセクター支援戦略策定の手順を具体例(バングラデシュ)に沿って理解する。
第4章JICAの基礎教育協力の評価に関する基本的な方針	過去の事例でみられた評価の課題に対応する改善策、基礎教育協力の評価に関する基本的な方針を理解する。
第5章基礎教育の重点分野における指標設定/評価方法	協力重点分野(学校建設、教員研修、学校運営)に応じたロジック(成果と道筋)を理解する。
(1) 目指すべき成果とロジックモデル	
(2) 標準的な指標	協力重点分野のロジックに沿った標準的指標を理解する。標準的指標一覧は評価指標設定時に活用できる。
(3) 標準的な指標設定上の留意事項	
(4) 評価段階における留意点	効果的なデータ収集/分析方法、および分析結果(成果)提示方法を把握する。実践例も紹介。
(5) 評価結果の提示方法	

## H23年度教育タスク活動の成果

この1年間の教育タスク活動の実施状況、成果の一覧を下表にまとめました。

今年は、教育課題情報の収集と蓄積に加えて、勉強会や国際会議への参加を通じた情報の共有と対外発信にも力を注ぎ、また、JICA事業の質的向上に向けた大学有識者やドナー関係者との国内外のネットワーク構築に取り組みました。さらに、教育協力評価、セクター分析、円借款事業等の実務に役立つ多数の執務参考資料を作成しましたので、引き続きこれらの成果品を広く共有し活用していきたいと考えています。H24年度も走り続ける教育タスクとなるべく皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

教育タスクフォース活動	主な成果・活動報告
【事務局】 教育タスク全体会合・タスク事務局	教育タスク全体会合の実施4回(第3回は在外事務所19か所、国内機関6か所の全25拠点を対象に実施)
【広報・知見集積】 1) JICA教育セクター広報活動 2) ナレッジマネジメント情報整備 3) ネットワーキング(シンポジウム・勉強会) 4) 成果の見せ方(基礎教育協力) 5) 成果の見せ方(高等教育)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュースレター「教育だより」1～3号発信による情報共有</li> <li>・ナレッジサイト、マルチメディア教材のコンテンツ更新</li> <li>・プロジェクト情報・成果品収集(7月、3月実施)</li> <li>・タスク勉強会(シェアリングランチ・カジュアルランチ)実施</li> <li>・GMR公開シンポジウム「紛争と教育」の開催</li> <li>・職業訓練・技術教育公開セミナーの開催</li> <li>・大学有識者・コンサルタント・海外有識者との勉強会を通じたネットワークの構築</li> <li>・「JICA教育協力の変遷と現状2011年度版」作成</li> <li>・「基礎教育協力の評価ハンドブック」完成</li> <li>・「高等教育：評価指標の標準化」報告書作成</li> </ul>
【戦略】 JICA教育協力の戦略的な対外発信 他ドナー連携、国際会議への対応 (WB/EFA/FTI/ADEA/TICAD 等)	国際会議への参加やバックグラウンドペーパー作成を通じた成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・MDGsフォローアップ会合出席</li> <li>・UNESCO/GMRスキルズディベロップメントへのインプット</li> <li>・世銀GPE/GRA参加、JICA-世銀セミナー開催</li> <li>・世銀SABER構築にかかる連携</li> <li>・ADEA運営委員会及び総会への出席</li> <li>・TICADIVフォローアップ、TICADVアクションプラン作成</li> </ul>
【研究】 1) 教育分野プログラム形成・社会セクターにおける円借款の活用方法 2) 教師教育 3) インパクト評価 4) 職業訓練案件の傾向と課題 5) 工学系高等教育の特徴と教育協力への適用 6) 教育セクター分析	執務参考資料・報告書の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「セクター分析の標準的手法」</li> <li>・「保健・教育分野の円借款業務」</li> <li>・「教師教育」</li> <li>・「途上国開発支援における「日本型工学系高等教育」の有効性と課題」</li> <li>・「ECDに関する支援の可能性に関する調査」</li> <li>・「基礎教育分野における民間連携の可能性に関する調査」</li> <li>・「各国セクター分析報告書」</li> </ul>
【小タスク】 小タスク活動 1) 就学前教育(ECD)、2) 教育とジェンダー、3) 学校保健、4) インクルーシブ教育	小課題ごとの自主的な活動を通じた、特定テーマへの知見の蓄積と発信

(人間開発部教育グループ 八木 恵里子)

## 教育開発の現場から ～高等教育特集～

### インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト (FRIENDSHIPプロジェクト)【円借款附帯プロジェクト】

#### FRIENDSHIPプロジェクトとは？

FRIENDSHIPは、インド工科大学のうち2008年に新設されたハイデラバード校(IITH)を支援対象に2012年1月に始まったプロジェクトです。活動としては、①本邦の理工系博士課程を中心とした長期研修員の受入(3年間にわたり約30名)、②IITHと本邦大学・産業界間の学術交流(相互セミナー、共同研究、インターンシップ等)を行い、IITHと日本の産学研究ネットワークを通じて、IITHにおける最先端の教育・研究の実施に寄与するものです。またJICAは本プロジェクトの他に、円借款によるキャンパス整備事業や、地球規模課題対応科学技術協力(SATREPS)による本邦大学との共同研究を行っております。

#### 産学官によるIITH支援体制

IITHへの支援については、日印政府間の共同声明を経て2009年外務省の取りまとめにより「IITH支援コンソーシアム」(構成：外務・総務・文部科学省、JICA、本邦9大学\*、民間企業等)が設立され、産学官で取り組んでいます。また、文科省のグローバル30のもと、デリーには立命館大学が、バンガロールには東京大学が拠点を開設しており、本プロジェクトの実施にあたっては、相互に協力しています。インドは、新興国の一角として世界で存在感を増していますが、日印間の学術人材交流は非常に限られており(日本への中国人留学生約8万6千人、韓国人留学生約2万人に対し、インド人留学生は約500人)、本プロジェクトは今後の日印学術交流に資することも期待されています。

(人間開発部高等・技術教育課 井上 数馬)



円借款で建設予定の国際交流会館



本邦の大学と協同で実施した長期研修説明会

\*本邦9大学：東北大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、立命館大学、大阪大学、九州大学



## 高等教育分野の調査研究活動について ～よりよい事業の形成・実施にむけて～

高等・技術教育課で現在実施中の4件の調査研究活動をご紹介します。

### 高等教育協力プロジェクトの評価指標の標準化

高等教育分野では、拠点大学の教育・研究能力強化、大学間ネットワークの構築等、様々な支援を実施してきていますが、その成果をより客観的に示す必要性が高まっています。本研究では、他ドナーの経験も踏まえながら、これまでJICAが実施してきた協力を分析し、プロジェクトの類型化と類型ごとのロジックモデルや標準的評価指標を検討しています。

### 途上国開発支援における日本型工学系高等教育の有効性と課題

JICAはこれまで工学系高等教育分野で多くの協力を実施してきましたが、産業界から大学への要請にも変化がみられる中で、研究重視・研究室中心といった特長を持つ日本型の工学系高等教育が持つ有効性と課題をあらためて検証することとしました。本邦大学関係者へのアンケート・インタビュー調査の結果などを踏まえ、今後の途上国支援におけるアプローチを考察するものです。

### カンボジアの大学教員の現状と課題

広島大学高等教育研究開発センターによる、アジアの10か国を対象とした調査研究のうち、カンボジアを対象に上智大学との共同調査を実施しています。同国の11大学の約600名の教員を対象にアンケート調査等を実施し、同国の大学教員のステータスや活動状況に係る現状と課題を明らかにすることを目指しています。教員の能力強化はJICAの高等教育協力の柱の1つですが、今後の案件の形成・実施時にも本調査の結果を役立てていきたいと考えています。

### 東南アジア地域における国境を越える高等教育の現状と課題

近年急速に国際化が進む東南アジアの6か国を対象に、各大学が域内外の大学とどのような国際的な共同教育プログラム等を形成・実施しているのか、その実施上の制約や課題は何かを調査しています。本調査は外部有識者のご参画も得つつ文部科学省と合同で実施する調査で、今後、途上国の大学と本邦大学との連携の強化を政府・JICAが促進していくのに際して参考となる課題・教訓の抽出を行いたいと思っています。

これら調査研究の結果は、23年度から24年度の前半にかけてとりまとめていく予定です。報告書等にとりまとまり次第順次ご報告いたします。

(人間開発部高等・技術教育課 後藤 光・梅宮 直樹)



## 教育開発の達人たち

世界を駆け巡る教育分野のエキスパートの方々からひとこと



### (JICA国際協力専門員 高橋 悟さん)

今までJICA職員、コンサルタントとして計22年、そして専門員として1年半お世話になっています。振り返ると、「することだけで評価される」時代から「することによって何が変わったのかを問われる」時代へと大きく変化した気がしています。大変ではありますが、JICAが自らの事業の成果を堂々と示す好機でもあると思います。

少し話を転じますが、2011年にCambridge Journal of Educationに掲載された26本の論文のうち、21本(81%)は厳密な統計分析を用いない、いわゆる質的研究でした。またInternational Journal of Educational Developmentでも全65本のうち50本(77%)が質的なものでした。つまりたとえ質的な(例えば教員や生徒の自己意識の変化やその意味を詳述した)ものであっても(査読に耐えられれば)価値あるものとして世に認められるのです。現場に強いJICAは質的・量的な両方の成果を発信できる立場にあると思います。そのような成果を省察的にまとめて内外に日本語と英語で発信していく。こうしたことが今後ますます必要になっていくような気がしています。



### (JICA国際協力専門員 西方 憲広さん)



授業改善系プロジェクト関連業務をする時「学習効果を高めるためにはどのような介入が適切なのだろうか?」「プロジェクトが終了した後はどうなるのだろうか?」と常に自問自答しています。

前者についてはしっかりとした仮説・検証プロセスが重要ですが、その仮説が十分に精査されているのかを自分に常に問い続けています。「みんなの学校」のようなミニマムスタンダードは今のところなかなか見つけ出せないわけですが、それでも限られた時間・介入で最大限の効果を上げるという可能性にはトライし続けていきたいと思っています。

特に現職教員研修では、後者は難しいテーマの一つとなっています。様々な外的内定要因が絡み合っていますので一概には言えませんが、裨益者にとって継続していきたいという気持ちになるようなプロジェクト介入であったのか?も自省していかなければならないと思っています。

個人の能力には限りがありますが、何とか関係者みんなの知見を結集してJICAとして一つ一つの事業の質を向上させていければと考えています。

### 編集後記

広報タスクでは毎回楽しく賑やかな企画会議を重ねて教育だよりの構成を決めています。今号ではアフリカ教育関連から高等教育まで幅広いラインナップでの記事を組んでみましたが、いかがでしたか? 早いもので今年度も残すところあと僅かです。こうしてタスク活動一覧を見ると、実に多くの活動を有言実行してきたと思います。教育だよりの発行もその1つですね。これまで多忙な業務の合間を縫って原稿執筆にご協力くださった方々、時には出張先にも原稿催促する編集委員の言葉にも嫌な顔一つせずに対応くださった皆様に感謝の気持ちで一杯です。来年度も益々パワーアップする教育だよりに乞うご期待ください! 八木 恵里子

